

# 遠野

## 議会だより

発行：遠野市議会

平成22(2010)年1月

# No.18



## すこやか・さんぽ

### 鱒沢幼稚園・保育所

雪が降ると子どもたちは大喜びで、築山や“高館の園”の土手に向かって行きます。

滑ったり、転がったりと全身を使って思いきり遊んでいます。『戸外で元気に遊ぶ子ども』を目指して保育しています。3・4・5歳児15名の子どもたちは、今日も元気いっぱいソリ滑りです!!

(多田 久美子 所長)

## 主な内容 11月臨時会・12月定例会

- ◆新年のご挨拶・定例会等の概要 …… 2P
- ◆議案審議結果 …… 3P
- ◆一般質問 ～8人が登壇～ …… 4P～11P
- ◆予算等審査特別委員会質疑 …… 12P～13P
- ◆各種委員会行政視察報告 …… 14P～15P
- ◆私のひとこと・編集後記 …… 最終P

新年のご挨拶 臨時会・定例会

# 新年のご挨拶



遠野市議会議長

河野 好宣  
かわの よしのぶ

明けましておめでと  
うございます。

寅年の新春を皆様と共に迎えることができたことを心よりお慶び申し上げます。とは申しまして一昨年来の世界恐慌とも言える経済危機は未だ国民生活に大きな影響を落とし、とりわけ地方の置かれた現状は大変厳しく、あらゆる施策を講じて光明を見出さねばなりません。

本市におきましても、

農畜水林業の振興・中心市街地の活性化・商業振興・子育てを含む福祉施策の充実をはじめ、市政課題が山積しております。

私ども議会も今期残された9ヶ月余り、より厳しい目でのチェックと施策提案をしております。

厳しい年が予想されますが、市民の皆様にかれとお祈りし、年頭のあいさついたします。

## 11月臨時会

平成21年11月臨時会が11月20日に開かれました。

この臨時会では、提案された条例の制定等3件、人事案件5件の全議案8件を審議し、議員発議による議員の報酬に関する条例の制定1件を可決しました。また、遠野市選挙管理委員会委員及び補充員の選挙が行われました。

●遠野市選挙管理委員会委員

- 藤村 正子氏
- 石直 典高氏
- 中村 哲弘氏
- 菊池 光康氏

●同委員会委員補充員

- 藤原 光雄氏
- 菊池 政彰氏
- 佐々木隆光氏
- 長畑 惣七氏

## 12月定例会

平成21年12月定例会が12月4日に招集され、11日までの8日間の会期で開かれました。

この定例会では、市長の所信表明演説があり、一般質問には8人の議員が登壇し、施策全般にわたり質問がありました。

提案された平成21年度補正予算6件、条例の制定等8件の全議案14件を審議し、原案どおり可決しました。

また、請願1件と意見書2件を可決しました。

### 〔請願〕

◆請願第6号

EPA・FTA推進路線の見直しを求め日米FTAの推進に反対する請願書  
(採択)

◎請願者 阿部喜一

### 〔意見書〕

◆意見書第8号

電源立地地域交付金制度の交付期間延長等を求める意見書(原案可決)

◆意見書第9号

EPA・FTA推進路線の見直し及び日米FTA交渉の停止を求める意見書(原案可決)



議決等の結果

～11月臨時会議案審議結果～

議 案 名		賛成	反対
議案第88号	平成21年度遠野市一般会計補正予算(第5号)の専決処分に関し承認を求めることについて	全会一致	
議案第89号	遠野市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	全会一致	
議案第90号	遠野市特別職の職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	全会一致	
議案第91号	副市長の選任につき同意を求めることについて	全会一致	
議案第92号	教育委員会の委員の任命につき同意を求めることについて	全会一致	
議案第93号	教育委員会の委員の任命につき同意を求めることについて	全会一致	
議案第94号	監査委員の選任につき同意を求めることについて	全会一致	
議案第95号	監査委員の選任につき同意を求めることについて	全会一致	
発議案第12号	遠野市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	全会一致	

※議長を除く

～12月定例会議案審議結果～

議 案 名		賛成	反対
議案第96号	遠野市ケーブルテレビジョン放送施設条例の一部を改正する条例の制定について	全会一致	
議案第97号	遠野市特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	全会一致	
議案第98号	遠野市教育委員会教育長の給与等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	全会一致	
議案第99号	岩手県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び岩手県市町村総合事務組合同規約の一部変更の協議について	全会一致	
議案第100号	岩手県後期高齢者医療広域連合を組織する地方公共団体の数の減少及び岩手県後期高齢者医療広域連合規約の一部変更の協議について	全会一致	
議案第101号	遠野市土地開発公社の解散に関し議決を求めることについて	全会一致	
議案第102号	財産の取得について	18	3
議案第103号	平成21年度遠野市一般会計補正予算(第6号)	全会一致	
議案第104号	平成21年度遠野市介護保険特別会計補正予算(第2号)	全会一致	
議案第105号	平成21年度遠野市ケーブルテレビ事業特別会計補正予算(第3号)	全会一致	
議案第106号	平成21年度遠野市下水道事業特別会計補正予算(第2号)	全会一致	
議案第107号	平成21年度遠野市一般会計補正予算(第7号)	全会一致	
議案第108号	平成21年度遠野市介護保険特別会計補正予算(第3号)	全会一致	
議案第109号	遠野市特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	全会一致	

※議長を除く

一般質問(文責は質問者)

市政を問う

# めがね橋本体のお色直しは



浅沼 幸雄 議員  
(正心会)

るように早急に協議を進めていく。

**問** 市長は、第三セクターについて12月定例会の所信表明演述で、本年度末を目途に方向性を示す旨の発言をされたが、具体的にはどのような方策で見直しをするのか。

**答** 各法人ごとに評価シートを作成し、法人自身の一次評価、市内部の二次評価、さらに第三次評価として有識者による「進化まちづくり検討委員会」を設置し、専門的・客観的議論を加えながら作業を進め、来年3月を目途に一定の方向性を見出したい。

**問** 少子高齢化が進行するなか、学校教育と社会教育の関係がますます深まらなければならぬと思うが、教育長はどう考えるか。

**答** 全ての児童生徒が心身ともに健全に育っていくためには、家庭、学校、社会で行われている教育において、それぞれの役割が発揮され、しかも全体として調和を保って進められることが重要であると考える。

特に家庭教育は、全ての教育機能の出発点であり重要な役割を持っている。しかし少子化や核家族化が進んだことなど、子育てを支える仕組みや環境が失われつつあり、子育てに不安を持つ親が増えてきている。そのため家庭教育を社

会全体で支援する取り組みを積極的に行う必要があると考える。

【その他の質問】

行政評価を実施する場合、市民の視点による評価の導入も検討すべきではないか。



周辺の環境整備が検討されているめがね橋

一般質問(文責は質問者)

市政を問う

# 政府の事業仕分け作業に対する市長の見解は



小松 大成 議員  
(無党派)

**問** 鳩山首相は行政刷新会議を立ち上げ「事業仕分け」を行ったが、その内容は、地方の状況など現場の意見を反映しない乱暴な議論が目立つ。「仕分け作業」の結論が、そのまま次年度の政府予算案になるとは思えないが、もし反映された場合の当市への影響は。

**答** 仕分けされた事業の中で、当市が影響を受ける可能性のあるものは、現時点で23項目と想定される。そのうち特に影響が大きいと考えられるのは地

方交付税の見直しや町づくり交付金の地方移管が上げられる。しかし内閣は「事業仕分けにおいて、各評価が行う評価は、それぞれの意見の表明に過ぎず、ワーキンググループの結論が国の政策・予算に直結するものではない。」としており、地方が不利益にならないよう要望していく。

**問** 千葉県野田市で全国初の「公契約条例」が成立した。この条例は、市の公共事業を請け負った業者に対し、市が定めた最低額に付するものとして、苦境にあえぐ建設業者・職人から歓迎されている。当市も検討すべきでは。

**答** 全国市長会を通じて、国が「公契約法」を制定するよう要望する。当市が委託業務を発注する際は、業務の内容が適切であるか確認している。国の動向に注意を払い、市民の福祉向上のために市が発注する工事・業務委託等があるという基本を理解していただくよう指導に努める。

**問** 東京都板橋区で初めて実施された住宅リフォーム助成事業は今では全国に広まり、県内でも奥州市を始め、8つの自治体に拡大している。実施自治体によるとその経済効果は予算500万円に対し2億円以上の実績といわれる。当市でも検討すべきでは。

**答** 県内8市町村で住宅リフォーム等に対し、福祉政策、耐震改修とは別に助成制度に取組んでおり、その経済効果が大きいことは承知している。

下水道の加入、浄化槽設置の際の助成にも使えれば水洗化普及推進につながることも期待できる。県内で取り組んでいる市町村の詳しい状況を調査し導入を検討する。



住宅リフォーム助成の拡充を

一般質問(文責は質問者)

# おおぶ 大府市との

## 友好都市締結を



石橋 達八 議員  
(無党派)

デー」なる企画も予定されていると伺った。当市においても、新市施行5周年の節目を踏まえ、友好都市の締結に向け協議を進める。

あり、子育て支援企業を入札の総合評価要件に加える。また現行の乳幼児医療費給付費事業を、小学生に拡大する考えはないか。

る総合評価については、課題もあるもので、これまでの評価項目を検証し、検討を加えなければならぬと考えている。医療給付事業に

と言われる市を目指す。

**問** 大府市と防災協定を結んでいるが、更に実りあるものにするため、友好都市締結の考えは。

**問** 保育所等における保健活動充実のための看護職配置体制は充分と考えるか。

**答** 遠野わらすっこプランに基づき、保健・福祉・医療、教育のみならず、若者の出会い、就労・雇用、住宅環境など多岐にわたる取り組みを進めてきた。9

「子育てするなら遠野市」の検討課題とした。今後の有効性はあるが、市の財政事情を勘案しつつ、今後の検討課題とした。わらすっこプランの充実を図り

**答** 愛知県の「で・くらすく」の登録者数は106名、そのほとんどが大府市民である。来年1月末に「遠野物語ファンタジー」に大府市民30名がツアーで来遠する予定になっている。また、

**答** 市内の保育所・幼稚園では、看護職を配置基準に従って配置し、適正な保育を実施している。しかし、

ポート事業、遠野病院内の施設を改修し病気や病後の子供をお世話する施設も整備中である。市独自の

子育てするなら遠野市」の検討課題とした。今後の有効性はあるが、市の財政事情を勘案しつつ、今後の検討課題とした。わらすっこプランの充実を図り

J A経営の「げんきの郷」で遠野市の物産販売も実施する。来年は大府市市制40周年にあたり、秋には記念事業として「1日遠野

**問** 少子化対策・子育て支援として市内商店等の子育て割引制度や(岩手県事業として市内にも協力店

ある。市独自の子育て割引制度は現在、実施予定はない。入札参加に係

る総合評価については、課題もあるもので、これまでの評価項目を検証し、検討を加えなければならぬと考えている。医療給付事業に

子育て割引制度や(岩手県事業として市内にも協力店

ある。市独自の子育て割引制度は現在、実施予定はない。入札参加に係

ある。市独自の子育て割引制度は現在、実施予定はない。入札参加に係

ある。市独自の子育て割引制度は現在、実施予定はない。入札参加に係



大府市歴史民俗資料館で開催された「かっぱ・てんぐ・ざしきわらし」展

一般質問(文責は質問者)

市政を問う

# 市民協働について



照井 文雄 議員  
(清風会)

**問** みんなで築くふるさと遠野推進事業を活用して、活発な活動がなされているが、ハード事業において、安全性は確保されているか。市民と市の役割分担の線引きはどのようになっていくか。

**答** 平成19年2月から市民一人ひとりが主役になり、自主的に地域づくりに参加し、自ら考え行動する事業の支援として「みんなで築くふるさと遠野推進事業」がスタートした。ソフト事業から始まり現在はハード

事業も拡大し、それに伴って予算も倍増するなど、積極的に取り組みがなされている。ハード事業においては機械器具の使用が多くなっていることから、事故に備えて公民館保険や自治会活動保険等により対応している。事業の補助採否の決定は、外部有識者8名の審査委員会において、効率的かつ効果的な進捗を図ることで、公平で適正な採択がなされている。

**問** 将来増加が見込まれる遊休農地と空き家の対策は。所在不明による税の未納者はいるか。高齢化により判断能力が不十分になった方を、保護するための成年後見制度があるが、

事業も拡大し、それに伴って予算も倍増するなど、積極的に取り組みがなされている。ハード事業においては機械器具の使用が多くなっていることから、事故に備えて公民館保険や自治会活動保険等により対応している。事業の補助採否の決定は、外部有識者8名の審査委員会において、効率的かつ効果的な進捗を図ることで、公平で適正な採択がなされている。

当市の取り組みは。

**答** 遊休農地については、平成20年の調査では耕作放棄地19.7ha、水稲の生産調整等により作付されない農地が23.5haある。これを踏まえ耕作放棄地対策は「耕作放棄地解消対策部会」が取組んでいるところであり、農地利用集積円滑化事業を利用して、土地の利用調整や集積を図り、有効利用したいと考えている。

所在不明により納税通知書等の送付ができない個人は13名いる。

成年後見制度の取組みは、今年度から市内社会福祉法人、福祉関係団体、司法書士会、社会福祉士会、行政をメンバーとして、ひ

まわり基金法律事務所の弁護士をアドバイザーとして、「とおの成年後見制度利用推進会議」を設立し、事例検討会や研修を行っているところである。



大沢地区水路整備の作業風景

一般質問(文責は質問者)

市政を問う

# 農林水産振興ビジョンについて



新田 勝見 議員  
(新和会)

**問** 市では22年3月までに農林水産振興ビジョンを策定することになっているが、今まで行われてきた100億円アクションプランの検証をすると共に、将来展望も含めたビジョンとなると思う。農林水産含めてこれまで衰退の一途を辿っている。これからの農林業の姿を考えた場合、所得の向上、農業従事者の高齢化、真の担い手の育成、営農指導体制などの課題が山積している。このまま推移すれば農業従事者の9割が

60才以上となる。新しい

ビジョンにおいて何が部門の中心となるのか、もっとスケールの大きな支援が必要と思われるがどうか。私が思うには、やはり繁殖を中心とした畜産振興が第一と考える。それは畜産プラザの開設や広大な飼料基盤となる牧野の活用が出来ると思うからである。

**答** 農林水産ビジョンは、一次産業に携わる人が元気になるようなもの、畜産振興を柱に「手取り」を多く出来るようなものにしてほしいと考えている。農業

で生活していけるようになれば、自ずと担い手や後継者は育っていくと考える。「手取り」を多くするため農業活性化アドバイザー

の配置を検討している。

**問** 遠野市の総面積の83%が森林面積である。それを生かすために木工団地もある。景気の低迷もあるが、

林業振興を図る上で、地場産材を活用した住宅整備が必要と思う。市では今まで市営住宅や学校など公共施設に木材を利用しているが、民間においても環境に優しい木のぬくもりと景観にも配慮した遠野型モデル住宅にもっと木材を利用し、建築するように推進すべきと思うが。

**答** 20年度木工団地の出荷額14億円であり、役割は大きい。20年新築着工70戸、うち市内工務店14事業所が54戸8割施工している。

そのうち7割以上が地場産材を活用している。ビジョンも踏まえ、地場産材を活用した住宅整備支援策についても検討していく。



より一層の畜産振興を

一般質問(文責は質問者)

市政を問う

# 遠野型農業について



荒川 栄悦 議員  
(清風会)

**問** 平成22年度予算の編成時期であるが、編成方針の骨格は。

**答** 平成22年度は遠野市総合計画基本構想の前期基本計画の最終年度であり、これまでに展開した事業の仕上げと総括の年となることから、次の点に留意しながら編成しようとしている。健全財政5カ年計画、遠野市経営改革大綱集中改革プランを踏まえた行政のスリム化を行う。住民の福祉の増進に努めるとともに最小の経費で最大

の効果を上げるため、「歳入の精査と歳出の選択と集中」に取組む。私のモットーである「公平・公正・公開」の基本姿勢のもと市民の協力のもと創意と工夫で最大の行政効果が得られるようにする。「永遠の日本のふるさと遠野」の実現に向けて平成23年度からの後期基本計画及び健全財政5カ年計画の策定に着手する。また、前年度比1%減の約2千万円程度の経常経費の削減を図る。政府予算の編成動向もあり、予算の提示が遅れるかもしれないが、おおよそ160億円から170億円になると思う。

**問** 遠野型農業による農業振興は。

**答** 市の堆肥センターを利用した実証試験の結果について、普及サブセンターの協力を得ながら分析中である。1年目ながら、水稲の実証田では0.8俵程の減収だったが、反面化学肥料等の経費と比較すると4分の1以下で賄えたことから全体の収益はほぼ同等と考えられる。ここに、遠野だからこそ出来る耕畜連携・循環型農業・環境保全型農業の可能性が見えてきており、特色ある遠野型農業の確立を推進して消費者にアピールしていきたい。更に、以上の考えを取り入れながら、遠野市農林水産ビジョンを平成

21年度中に策定する予定である。このビジョンは、6年の計画期間を設け、後期基本計画と同調させ長期にわたり農業振興を図ろうとするものである。ここには消費者の視点も入れながら、ワーキンググループに20代・30代の若者の参画も進め、計画策定のプロセスを大事にして意見・提言を受け合意形成を図りたい。



特色ある遠野型農業の確立を

一般質問(文責は質問者)

市政を問う

# 市民センター構想の

# 課題と展望について



菊池 巳喜男 議員  
(清風会)

**問** 遠野市民センター学びのプラットホーム特区構想案は、どんな背景や理由があるのか。また、中学校再編に絡んでの事か。

**答** 国の構造改革特別区域法の一部改正により学校施設の管理と整備に関する権限を地方公共団体の長へ移譲する特区が創設された。市民協働により、話し合いながら、子供達の利便性や住民サービスの向上に繋げ、地域を活かす特区として進めていく。中学校再編とは関係ない。

**問** 宮守町一本での地区センター運営は、宮守町地域一帯をカバーするのは大きすぎる。鱒沢・達曽部地区にも地区センターを設置し、より高度な自治体づくりを推進する必要があるのでは。

**答** 遠野スタイルでの地域づくりを推進するため、地域活動への支援・連携・協力や、指導者養成等の「人づくり」にも努め、引き続き地区センターの有り様について検討する。

**問** 農業の第6次産業化の取り組みは。  
**答** 農業の付加価値として加工販売が重要であり、農・商・工連携で協力して取り組む。

**問** 産直施設の現状と拡充対策を見る時、ビニールハウスで開設している「産直かみごう」の今後の展開は。

**答** 平成19年に営業開始、売上も伸ばしている。地元構想と販売見込みや加工について、収支を含めて様々な方向から検証し検討している。

**問** 釜石道工事が進む中、平成24年までに宮守IC(鱒沢地内)が開通と聞く。市長は「高速道にサービスエリアは造らない、市内の産直等に誘導したい」と発言している。「産直ともちゃん」への誘客は結構であるが、現状の施設ではトイレの規模が小さく営業時間外

は使用できない。宮守IC開通時までに、この対策を講じられないか。  
**答** 鱒沢インター完成までに検討する。

**問** 耕作放棄地対策での現状と課題について

**答** 綾織地区で対策事業が決定している中で、農業委員の果たす役割は大きい。今後とも現地調査を経て対策に万全を期したい。



どうなる 産直かみごう

一般質問(文責は質問者)

市政を問う

# 市長の政治姿勢について



議員 孝之 笠織  
(遠野一新会)

**問** 市長は18・19年の施政方針演述で「綾織小学校は改築に向けて住民参加型の基本計画・基本設計に取り組み」と表明した後、中学校舎を活用した突然の計画変更をした。地域からは中学校舎を活用した併設校化望ましくないと拒否し、又、5年10年と建設が先延ばしされても困ると苦しい胸の内を明かした地域・PTAの気持ちをどのよう

に受け止めるのか。市民の皆様と直接対話を重ねたが理解されていない。12月

**答** 定例会所信表明で「対話と情報共有」を表明しているが、校舎改築の経緯に相反すると思うが。

**問** 中学校再編成計画案について議会特別委員会では「23年4月の再編成は時期尚早」との結論を出している。中学校舎を活用した校舎づくりになるのが理解できない。活力ある地域づくりを進めるには何度も議論を重ね納得した末に結論を出すべき事で、地域によっては行政が逆に地域

壊しとも言われるが、再編成計画にも整合性がないが、その考えを伺いたい。

**答** 「学びのプラットフォーム特区構想」も「中学校再編成計画案」に対する私の考え方も「対話と相互理解」を重んずる基本理念。姿勢と相違あるものでない。ご理解を頂きたい。

**問** 農業生産物の加工施設整備の状況は。

**答** アストでは、JA花巻と利用農家との意見交換や視察を行う等、加工所整備に向けて検討・調査を重ねてきた。運営主体についてはJA関連会社、集落営農組合が名乗りを上げている。

**問** 今回の加工所の整備計画はJAで廃止になったジュース、ジャムの加工を第一に考えている。野菜等の加工については、農家所得の向上に有効な可能性があると考える。農業振興の中心的組織であるJA花巻と共に、調査、研究が必要と考える。



加工も期待される無農薬野菜の栽培風景

12月定例会

予算等審査特別委員会

市税の落ち込みに  
ついて

**問** 今回の補正予算で市税の落ち込みが計上されているが、これはこの不景気の影響によるものか。

**答** 市民税においては、平成20年中の所得が下がったため。従って当初見込みから給与所得は1,280万円の減額、営業所得は280万円の減額となり、

**予** 算等審査特別委員会(議長を除く21人の議員で構成、委員長は佐々木議議員、副委員長は照井文雄議員)は、条例4件、予算6件、その他4件について付託を受けて2日間の審議を行いました。今委員会では、今後の施策全般にわたり活発な質疑がなされました。その結果、全14議案が原案のとおり可決されました。

その他で290万円の減額となった。一番影響したのは、法人市民税が7千万円も減額したことである。それも減額したことである。それ程市内の経済状況は停滞している。更にタバコ税が350万円の減額となった。これは、景気のせいばかりでなく市民の健康志向によるものと思う。そうした中で農業関係が200万円の増額、税の収納率が96.5%から97%にアップして370万円の増額、特別徴収により380万円の増額となった。

赤羽根スキー場の  
悪臭について

**問** 赤羽根スキー場に悪臭が立ち込め、スキー客に不快感を与えている。当局としても対策を講じるとのことであったが、その後どのような対応をしてきたのか。

**答** その会社と住田町では一緒になって改善策に取組んできていますが、思うような悪臭改善がなされていないのが現状である。防臭対策と消臭対策については現在取組んでいる最中である。

**問** 遠野市の観光地の一つとして、或いは冬場のスポーツ振興の場としての認識のもと、ハード面での工夫とか書面での確認行為などはできないものか。

**答** これまでの交渉の内容については文書化しながら、



悪臭が問題になっている赤羽根スキー場

ら、ソフト面も含めながら協議を行ってきている。

就農支援雇用対策  
事業費について

**問** この事業は、農業者個人や集落営農組織等での取組が可能。特に農業の第6次化推進の中で、加工部門等に携わる事により所得向上にも繋がるので、取り組んでどうか。

**答** 個人には1年間を通じて作業を分担、仕事を出す事は難しい。農業法人等を創り、雇用を考えて頂きたい。新年度事業予算の中で、農業の雇用も視野に入れている。

ビジョンにおける  
畜産振興はどうなる

**問** 畜産振興を考えた場合、公共牧野をどう生かしていくか重要であると思う

が現在の利用頭数は。  
**答** 管外からの利用が減って昨年より400頭ほど少ない。

**問** 飼養農家が利用しやすい環境づくりと農家の増頭も考える必要があるのではないか。又、自給飼料確保の為に、採草できる所はロールなどにして農家に安く提供することも必要ではないか。

**答** 農林水産振興ビジョンの6年間の中で考えていきたい。さらに今までの和牛は繁殖が主流だった。肥育に関しては前沢、江刺が中心になっていたが本来の畜産振興を考えた場合、繁殖から肥育までの一貫経営が理想である。その為には農家のリスクも大きいので企業の力も借りたい。

12月定例会

予算等審査特別委員会

消防団の費用弁償と  
発信機について

**問** 非常備消防管理費が増  
となっているが。

**答** 春先の火災が多かった  
のでパトロールを行ったこ  
とと、行方不明者の捜索に  
要した費用の増である。

**問** 行方不明者の捜索は何  
件あったか。

**答** 附馬牛の3件を含めて  
全部で8件あった。

**問** 行方不明者の捜索は、  
火災と違って多くの時間、  
日数を要することが多い。  
団員においても職業を持っ  
ている中で、続けて休むこ  
とは出来ない。ボランティア  
精神での活動だが、この  
捜索などの特別な場合にお  
いて、費用弁償の他に特別  
手当のようなものは考えら  
れないか。又、入山者への  
発信機などの貸与も考えら  
れないか。

**答** 費用弁償については

今後の課題とする。発信機  
も普及させていきたい。



市民の安心・安全を担う消防団

遠野テレビのIP告知  
端末交換について

**問** デジタル化は遠野テレ  
ビの自主放送においても今  
後必要不可欠と考えるが、  
デジタル化の検討は。

**答** 検討は始めているが、  
整備上は財源の問題もあ  
り、その辺のところを現在  
検討している段階である。

**問** IP告知端末（一般  
電話と遠野テレビ電話自  
動切り替え装置）の設置

について、既に宮守町は  
完了しているが、交換作  
業の進捗現状はどうなっ  
ているのか。

**答** 今年度は、遠野、綾織  
そして小友の各町を対象に  
作業を進めている。

**問** 今後の交換作業の見通  
しはどうなっているのか。

**答** 来年度は、残りの附  
馬牛、松崎、土淵、青笹、  
上郷の全てを対象に順次交  
換作業を実施する予定だ。

事務処理マニュアル  
について

**問** 今回の不祥事（高額  
介護サービス費の支給遅  
延）で業務の改善やマニ  
ュアル作成をするとしてい  
る。が、前回の事案でマ  
ニュアルを作成し、再発  
防止と、市民の信用を得  
るとしていたが。

**答** 前回は、収納に関す  
る事務分野だけのマニユ

アルで211項目の事務につ  
いてマニュアルを作成し  
た。支出については、調  
査をしたのみ。

**問** 不祥事が起きる度に、  
対処療法的に対応せずに、  
今回をいい機会として全庁  
的に業務の見直しをし、職  
員の意識改革を図ってほ  
うか。

**答** 現状のままでも良いもの  
は良いとし、システムを含  
めて調査する、しないを判  
断したい。今事案に関して  
は、早急にソフトの見直し  
をし、データをチェック  
出来るシステムにする。

支払請求時効分の  
給付金の財源について

**問** 高額介護サービス費  
で、市が国や県等に請求す  
る金額のうち時効になった  
分の財源が一般財源、いわ  
ゆる市民の血税となってい  
る。それでは市民の理解も

得られないし市民感情も許  
さないとと思うが。

**答** 法的には時効が成立し  
ているので受給者への支払  
い義務は生じないが、対象  
者の不利益を考慮して支給  
することと判断した。財源  
については、原因者への損  
害賠償請求も検討したが現  
時点ではむずかしいと判断  
し、支給への時間的余裕も  
ないことから一般財源から  
の繰入れで充当することと  
なった。法的な損害賠償  
請求については、引き続き  
検討する。



各種委員会行政視察報告

議  
会  
運  
営

議会運営委員会は11月12日～13日に宮城県蔵王町議会と山形県庄内町議会を訪れ行政視察をおこなった。

蔵王町議会では、議会運営と通年議会について視察を実施。平成19年7月、議会運営委員会で議会運営の改革を行うため検討を開始し、平成20年12月定例会より一般質問に対し反問権を制度化したが、実際には首長等からの質問権となっている。さらに同定例会で通年議会のために定例会を年1回とする条例改正を可決、議会召集は年1回で1月5日に召集し、12月28日までの358日間、本会議は今まで通り年4回開催し

ている。利点はいつでも議長召集により議会を開ける、欠点は節目がなくなり緊張感が失われるし、職員の負担も変わらなかつたとのことである。注目すべきは平成21年4月に5日間議会報告会を3班編成にて実施していたことであった。

庄内町議会では、議会運営と議会基本条例について視察した。一般質問の20年度実績は平均19分の16人程度で定例会ごとに14～18人質問していた。再質問から1問1答方式をとっており、さらには質問者席を議員席の中央に置き対面方式をとっていた。

議会基本条例は理念（指針）を中心に8条と必要

最小限に留めており、議員の活動原則及び役割を明らかにし、町民に信頼され、より存在感のある議会を築くために制定したものであった。もちろん議会報告会も行われていた。



蔵王町での研修風景

総  
務

本市が現在進めている第三セクターの見直しについて、他の自治体の状況を研修す

るため、11月下旬に熊本県菊池市、小国町、山鹿市で行政視察を実施した。菊池市には8つの第三セクターがあり、全て法人（株式、有限）化されていた。そのうち道の駅泗水について紹介する。本年度事業方針の一部に「収益活動と公益・公共活動との両立を目指し、住民と共に地域づくりに参画する」という文言があり、実際に多彩な農家支援やイベントを通じて生産者、消費者、地域住民へ働きかけ売上増につなげ、利益を前述の3者に還元する好循環ができていた。当市の第三セクターでも大い

に取り組むべきと感じた。山鹿市では、黒字である第三セクターの更なる充実を図るため、H18年に経営診断業務、H19年に経営診断フォローアップ及び業務・マネジメント監査業務を外部委託し、更に市自身もH20年に第三セクターの自立経営を図るための措置に関する方針を策定しH18年からの3年間集中的に見直しをした。当市でも見直しは集中的に行うべきと感じた。



道の駅泗水での研修風景  
しずい

各種委員会行政視察報告

教 育 民 生

10月27日から29日まで愛知県知多市、大府市、岡崎市を視察した。

知多市「リサイクルプラザ」  
「市民活動センター」

発展する中部工業地帯の「知多市」では、「ゴミ」の問題が重要課題で、知多方式のゴミ処理を市民参加で作成し、収集場所に住民が当番で点検に当たり、徹底した資源ゴミの分別を行っている。

大府市「産直「げんきの郷」  
「大倉公園」

産直「げんきの郷」は近隣の購買者（土・日は駐車場に万を越す）と生産者を結ぶ拠点とし、経営者の努力で年間20億超す売上

を達成していた。大倉公園の茅葺き門が本市の職人によって立派に整備されたのを視察した。

岡崎市「岡崎自然体験の森」

「水と緑の森の駅」事業の一施設で、市民の地域づくり団体が主体で運営され、自然体験や交流の場として年齢を問わず市民活動に提供されていた。



リサイクルプラザでの研修風景



大府市大倉公園のかやぶき門

産 業 建 設

11月16日から18日まで長野県下伊那郡喬木村、飯田市、愛知県田原市を視察した。

喬木村では、「旬小池手造り農産加工所」を視察研修した。優れた品質のトマトケチャップで全国的に知られる。味の良さ、高品質な商品作りに加え、農家の要望に応じた商品作りと農家に負担とならない商品販売システムにより、全国各地の農家からの加工委託が多い。

飯田市では、南信州地域で(株)南信州観光公社を設立し、グリーンツーリズムに取り組んでいる。169の体験プログラムがあり、体験教育旅行にあつては、年間116校、17,000名の児童生徒が利用するグリーンツーリズムの歴史と課題について研修した。

田原市は、花き、野菜、畜産の農業が盛んであり、農業産出額は700億円を超え、全国第1位を誇る。主要作物の一つであるスプレーギクの栽培農家及びJA愛知みなみの花き出荷場を視察研修した。機械化と海外からの労働力の受入により、栽培農家の経営規模は拡大している。生産者とJAなどの関係機関が一体となった取組が印象に残った。



田原市の花き栽培ハウスでの研修風景

# 皆様からの議会への提言をお待ちしております

## 私のひとこと



高橋 明代 さん  
(綾織町)

### 「ずっと遠野で暮らせるように」

5

年前に他市より転入してきた頃、周囲には3人、4人とお子さんを

お持ちの方が多いことに驚か

されました。暮らすにつれ、

それが遠野の子育て支援の

充実の表れだと感じ、この

土地で子育てができることを

幸せに思いました。

遠野では、子供たち自身も

地域に支えられて育っている

ことをきちんと分かっている

それぞれが地域の力となっ

ていることにいつも感心させら

れてきました。

しかし、高校、大学、就職

と成長するほど遠野で希望進

路を実現することが難しくな

り、多くの遠野を愛する子供

たちもこの土地を離れざるを

得ないのが現実です。

このコーナーは、市民の皆さまのまちづくりの夢や希望などを掲載しています。掲載希望される方は、お気軽に当事務局までお申し出ください。

## 編集後記

一昨年のリーマンショック以来景気回復傾向も未だに見通しが見えず、市民の悲痛も聞こえてくる。緊急雇用対策の波及効果もまだ安定化したとは言えず、抜本的対策が必要である。議会も12月定例会を閉会したが、今ひとつ気持ちがあ

申し訳ないと改めて反省している。議会も切磋琢磨して市民のためにチェック体制をもう一度見直して、改めて一議員として、22年度は不祥事がない事を祈り新たな一年に誓いたい。  
(織笠)

### ■ 広聴広報特別委員

□ 委員長

瀧澤 征幸

□ 副委員長

菊池 巳喜男

□ 委員

荒川 栄悦  
織笠 孝之  
浅沼 幸雄  
新田 勝見

次の定例会は、2月26日(金)から3月11日(木)までの14日間を予定しています。改めて議会運営委員会で決定されます。審議日程などの詳しいことは、議会事務局にお尋ねください。